令和元年第6回大竹市教育委員会

令和元年第6回大竹市教育委員会を、令和元年5月17日（金）9時30分から大竹市役所4階第2会議室において開催した。

1 出席及び欠席委員の氏名

教育長	小西啓二	出席
1番	畠中透	出席
2番	新矢佳弘	出席
3番	中田美穂	出席
4番	池田良枝	出席

2 出席職員の氏名

(総務学事課長)	真鍋和聰
(総務学事課)	重安千陽
(〃)	中川香代子
(〃)	瀬川隆司
(〃)	丸小真
(生涯学習課長)	柿本剛
(生涯学習課)	安藤好博
(〃)	三井佳和
(〃)	坂井渉

3 会議に付した議案及び議決・可否数等

教育長 小西 啓二 が議事進行。

議事録署名委員の指名 池田 良枝

日程第1 会期決定について 本日1日限りと決定。

日程第2 議案第12号 大竹市社会教育委員の委嘱について

事務局説明

平成29年6月1日に委嘱した大竹市社会教育委員の任期満了に伴い、新たに委嘱をするものである。この度新規に委嘱するのは、大竹市文化協会副会長、広島県立大竹高等学校校長、大竹市PTA連合会会長の3名である。社会教育委員の任期は2年であり、委嘱する期間は令和元年6月1日から令和2年5月31日となっている。社会教育委員の職務は、社会教育法第17条に、「社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を行う。」と定められ、「1 社会教育に関する諸計画を立案すること。」「2 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。」「3 前2号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。」が職務となっている。

主な質疑等

(新矢委員) 継続して委嘱する委員が多いが、長い委員はどのくらい在任しているのか。

(事務局) 議長は学識経験者として、平成15年6月1日から委嘱しているので、5月末をもって16年の在任期間となる。また、青少年育成市民会議副会長の泉委員は、平成3年6月1日から委嘱しており、その前の数年間、委嘱した期間も含めると、30年以上の在任期間となる。その他の委員は2年の方が多い。

(畠中委員) 会議の開催状況はどうか。

(事務局) 社会教育委員会議を毎年2月に開催し、年間の事業報告や次年度の事業説明を行っている。

議案第12号採決 全員が賛成し原案どおり可決

日程第3 議案第13号 令和2年度大竹市使用教科用図書の採択に関する基本方針の制定について

事務局説明

小学校の学習指導要領の改訂に併せ、令和2年度から小学校で使用する教科用図書を変更するため採択を行う。また、中学校で使用する教科用図書は、道徳を除き、平成27年度に採択しており、今年は採択期間4年の最終年のため、令和2年度より使用する教科用図書の採択を行う必要がある。

公立学校で使用する教科書の採択については、その学校を設置する市町教育委員会に権限がある。適切かつ公平な採択を確保するため、広島県教育委員会が4月24日に制定した基本方針に基づき、大竹市の基本方針を制定するものである。

併せて、小中学校の特別支援学級に所属する児童生徒が使用する教科用図書を児童生徒の実態に応じて採択するための基本方針を制定するものである。

教科書採択は、採択権者の判断と責任により、綿密な調査研究を踏まえた上で、公正性・透明性に疑念を感じさせることがないように、適切に実施する必要がある。採択結果やその理由について、保護者や地域住民等に対して説明責任を果たすことが重要とされていることから、「1 採択の基本方針」の中で本市の児童生徒に最も適切な教科用図書を採択する事、宣伝行為等に左右されず適正かつ公正な採択を行う事及び教科書採択において公開する情報について方針を定めている。

「2 採択基準」では教科用図書を採択するための方法、採択する教科書、採択の責任を明確にするとともに説明責任を果たすため、採択組織や手続きについて定めている。採択組織とそれぞれの役割を説明すると、教育委員会が採択に関する方針を定め、選定委員会に諮問する。教育委員会は選定委員会から受けた答申を参考に、教科用図書の採択を行う。選定委員会は調査員へ調査研究の観点を示し、調査員から提出される調査報告書を参考に採択する教科書を教育委員会へ答申する。なお、地域の特色や多様な意見を反映させるため、有識者や保護者代表を選定委員に選んでいる。調査員は選定委員会から示された観点について、専門的な視点から、管理職を含む教師が調査研究を行い、教科用図書の特徴について意見を付した調査報告書を選定委員に提出する。なお、調査報告書を作成した者と、その調査報告書を基に答申を行う者が同一人物となる事が出来ないため、調査員と選定委員は重複しない事を定めている。ただし、小学校、中学校といった校種が異なる場合はこの限りではないものとしている。

その他、中学校用教科用図書「特別の教科道徳」については、昨年採択したため、原則昨年と同一の教科用図書を採択する。

また、「改正学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書」については、特別支援学級に在籍している児童生徒の使用する教科用図書で、児童生徒の実態から検定

済教科用図書を使用することが適切でない場合に選定する教科書を採択する方法について定めており、8月の教育委員会定例会において採択する。

主な質疑等

(畠中委員) 採択基本方針の中に「開かれた採択の推進」とあり、その中に「遅滞なく公表するよう努める」ものとして「教科用図書の研究のために作成した資料」とあるが、どのようなものを指すのか。

(事務局) 調査員の作成する調査報告書及び選定委員会が作成する答申書である。

(畠中委員) 各教科用図書の特徴を示した資料の事か。

(事務局) そのとおりである。

(新矢委員) 調査員及び選定委員はどのように選んでいるのか。

(教育長) 選定委員は、学校の代表、保護者の代表、学識経験者等を対象に、調査委員は各教科で教育研究会を実施していることから、教育研究会の中から専門的な教員を対象として、それぞれ対象者の中から教育委員会が選んでいる。

議案第13号採決 全員が賛成し原案どおり可決

日程第4 議案第14号 大竹市教科用図書採択地区の採択事務に関する規約の一部改正について

事務局説明

改正する内容は、小学校の教科名に外国語を加え、それに伴い調査員2名を追加する。また、中学校の教科名「英語」は種目名であるので、「教科名」である外国語に改め、表の中の単位を整理している。

加えて、選定委員会の委員について、ただし書きで校種が異なる場合は調査員を兼ねることが出来ることを規定している。

ただし書きを追加した理由は調査員が責任を持った調査研究を行うことを目的に、教科ごとに調査員の内1名を管理職から選出しているが、大竹市の場合は学校数が少ないため、小学校の管理職が中学校の教科用図書の調査員になる等、校種を超えて調査員として選出している。今年度の採択では、小学校及び中学校同時に教科用図書の採択を行い、小学校は前回の採択に比べ、道徳及び外国語の2教科が増えたため、中学校教科用図書採択の選定委員である中学校長が小学校の調査員を兼ねる状況となっている。広島県教育委員会の定めた採択基本方針において、「採択の公正を期すため、調査員は選定委員会の委員と重複しない」と記載があるため、この内容について広島県教育委員会に確認をしたところ、調査報告書を作成した者と同一の者が選定委員として答申を行うことができないという趣旨であった。小学校用教科用図書の選定委員が中学校用教科用図書の調査員となる事は可能であることから、教科用図書の採択にあたり、疑義を抱かれることの無いよう、ただし書きを加えている。

主な質疑等

(新矢委員) 英語を外国語に変える理由はなぜか。

(事務局) 学習指導要領の教科名は外国語とされているため、整合性をとるためである。

(新矢委員) 日本の学校で実際に英語以外の外国語を教えている学校はあるのか。

(事務局) 外国語を教育する中で、英語以外の言語の挨拶や、英語圏以外の国の文化を学習する事はある。高校入学試験は英語の試験となっているのが現状で

ある。

(池田委員) 規約の一部改正により、ただし書きが加えられている。このただし書きのところに詳しく説明してもらいたい。学校数が減少し、全体で管理職の数も少なくなっていると思う。調査員の会議には管理職が必ず1人入るという事だが、ただし書きが加えられた事で、校種の違いにより、中学校の管理職が中学校用教科用図書の調査員となり、小学校用教科用図書の選定委員になるという事が可能となる。調査員と選定委員を兼務する事で人数が足りるのか心配している。

(事務局) 小学校用教科用図書の採択にあたり、多数の教科の調査研究を行う必要がある。小学校用教科用図書の調査研究を行うにあたり、各教科の調査員の中に管理職を選出することが望ましいと考えており、中学校の管理職に小学校用教科用図書の調査研究に加わってもらうことで、調査員を確保している状況である。

議案第14号採決 全員が賛成し原案どおり可決

日程第5 報告第19号 大竹市立小中学校結核対策委員会委員の委嘱について

事務局説明

平成30年4月1日に委嘱した大竹市立小中学校結核対策委員会委員の任期満了に伴い、平成31年4月1日付で委嘱をする必要が生じたため、緊急やむをえないと認め、教育長において処理したものを。

大竹市立小中学校結核対策委員会は大竹市附属機関設置に関する条例に定められた附属機関であり、委員の構成は、広島県西部保健所長、専門医、医師会を代表する者、学校医を代表する者、小中学校長を代表する者、養護教諭を代表する者となっている。

担任する事務は、結核に関する健康診断の実施状況及び結果の把握、精密検査対象となる児童生徒の管理方針の検討、患者発生時における関係機関との連携及び対策の検討、学校の結核管理方針の検討である。

主な質疑等

(中田委員) 委員の定数は10人以内であるが、9名を委嘱している。玖波地区、小方地区の学校の養護教諭を委員として委嘱しているが、大竹地区の学校の養護教諭を委員とする必要はないか。

(事務局) 小学校の養護教諭、中学校の養護教諭の中からそれぞれ代表を選出し、委員として委嘱している。今年度は玖波小学校と小方中学校の養護教諭が代表となっている。

(畠中委員) 結核対策委員会が無ければ結核の罹患者が生じた場合の対策が難しいか、また過去の罹患者状況についてはどうか。

(教育長) 海外に居住した後、帰国して就学する児童生徒や、中には結核等の検査を行っていない児童生徒がいる。結核対策委員会ではこれらの例に当てはまる児童生徒の今後の医療機関の受診や検査の必要性について協議をしている。

(畠中委員) 結核の罹患者が発生した際に対策を行う組織だと思う。近年は結核の罹患者がいらないと思うがどうか。

(事務局) 近年、罹患した児童生徒はいない。全児童生徒を対象として、問診票により結核の罹患歴等、家族の結核罹患歴、結核の高蔓延国での居住歴、自覚

症状調査等の調査を行い、調査結果を基に結核対策委員会で精密検査の必要性について判定し、対応等を協議している。

(新矢委員) 今までに疑いのある児童生徒はいたか。

(事務局) 平成30年度でいえば家族の罹患者1名、高蔓延国の居住者歴のある者1名、BCG未接種者2名がいたので結核対策委員会で審議し、協議した結果に基づき対応等を行った。

報告第19号 報告のとおり承認

日程第6 報告第20号 大竹市立小中学校の管理及び学校教育法の実施に関する規則等の一部改正について

日程第7 報告第21号 大竹市立学校文書管理規程及び大竹市立小中学校職員服務規程の一部改正について

日程第8 報告第22号 大竹市英語検定助成事業実施要綱及び大竹市立小・中学校体育施設開放事業実施要綱の一部改正について

日程第9 報告第23号 学校給食納入食糧品業者選任審査要綱等の一部改正について

日程第10 報告第24号 大竹市職員の人事評価実施規程の一部改正について

日程第11 報告第25号 大竹市不当要求行為等対策要綱の一部改正について

事務局説明

教育委員会が関係する16の規則、規程及び要綱に定められている様式について、改元に伴い、日付の欄に元号が記載されているものを改める必要が生じた。市長においては、各規則等で日付の欄に元号が記載されている様式について、「元号の表記を削る」という対応を4月に行ったことに教育委員会も合わせる必要があり、緊急やむを得ないと認め、教育長において処理したものである。

改正の内容としては、市長部局と同様に、日付の欄に元号が記載してある様式について、「元号の表記を削る」というものである。また、その他に文言の整理を一部行ったものである。

主な質疑等

(畠中委員) 様式から平成の記載が無くなるが、今後は西暦年を記入するのか、それとも令和を記入することになるのか。

(事務局) 教育委員会の発出する文書については、平成と記載されていた箇所には令和と記入して使用する事になる。保護者等から提出を受ける文書については、西暦で記入しても有効な文書として取り扱う事になると考えている。今回の改正は今後の元号の変更の事も想定したものである。

(教育長) 行政文書については元号である令和を使用する。

(中田委員) 保護者等に提出を求める文書等については、記入する方に対して記入方法等の周知をしてもらいたい。

(教育長) 説明等の対応を行う。

(池田委員) 卒業証書の様式には今後令和を記入するのか。

- (事務局) 今後、令和生まれの児童生徒に卒業証書を授与する事になるので、平成を削り、どの元号でも記入できる様式に改める。
- (池田委員) 教育委員会事務局が令和を使用するという事であれば、学校の保有する指導要録等はゴム印で平成を消して訂正してく作業を行うのか。
- (事務局) 改元に伴って国の方からも文書が出ていて、今までの様式を見え消して訂正して、令和と書いた文書は無効ではないと示されているが、市民等が使用する様式等もあるので、平成と記された様式を使う場合、見え消しをして明確にするなどして対応する必要があると考えている。元号を削除した様式とすることにより、今後は手書きで令和と記入するか、実務上は電子データで文書を作成する事が多いため、作成する際に令和と打ち変えて対応することになると考えている。
- (池田委員) 市で規定があり、令和、西暦のどちらを使用しても良いという事にはならないと思うが、国際化が進む中、西暦表記を使用しても良いのではないかという思いはある。
- (事務局) 行政文書については、元号表記が基本となるので、5月以降は令和での表記となるが、西暦を併記することは可能なので、様式の変更により取扱いは広がると思う。卒業証書の様式は縦書きであり、改め文とすることが難しかったため、議案に含んで示している。改正前の様式でも外国人が卒業する場合には元号表記ではなく、西暦で表記した卒業証書を授与していた。
- (畠中委員) 平成と印字している書類が大量にあり、令和に訂正する作業がある場合、対応に苦慮することがあるのではないか。
- (事務局) 現在のところ対応に苦慮している事例は聞いていない。現在は電子データが多いので、置き換えで対応ができていた状況だと考えている。一部印刷を済ませている文書もあるので、令和の押印等をして対応する必要もあると考えているが、大きな混乱はないと思う。

報告第20～25号 報告のとおり承認

日程第12 協議・報告事項 平成30年度市内小・中学校における生徒指導上の諸課題等の状況

事務局説明

暴力行為について、29年度と比較して平成30年度は増減で言うと小学校、中学校も増加している。内容は生徒間暴力、教師からの注意に対する対教師暴力、教師、生徒以外に対する対人暴力がある。対人暴力については、中学生が地域の方から、意に沿わない事を長期にわたりしつこく言われ続けた事にうまく対応ができず、足をける等の暴力に訴えてしまったというものである。器物損壊では、感情の抑制が効かない等の理由により、学校の物を壊したというものである。他の例では、大人の反応を観て喜ぶ目的で、接着剤を使用して引出等を固定したという例もある。ただし、15件中5件は興奮しやすく、感情のコントロールをすることが難しい特性をもつ、同一の中学生による行為となっている。

いじめでは心理的、物理的に苦痛を感じ、本人がいじめと感じたものを計上した数である。これも小学校、中学校共に増加をしている。内容としては悪口、からかい、無視、仲間外れといったものがあり、認知件数が増加している。これは広島県内全体をみても増加しているが、いじめの積極的な認知や、教師が敏感に観ている傾向が現れている。

不登校については病気及び経済的な理由によるものを除き、何らかの要因によって登

校しない、できない状況にあるもので、連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒の数である。計上方法は週に1回休んだ週が35週あった場合も計上している。完全不登校の児童生徒もいて、小学校、中学校共に増加をしている。理由をみると、前年度又はそれ以前から不登校が継続し、長期化している事例や、保護者共に精神的に不安定な家庭等、家庭環境に起因する事例や、対人関係等に問題があり、集団生活ができてにくい児童生徒、転校による環境への適用が難しく、意欲がわからないという事例がある。暴力行為については生徒指導規程にそって対応しているが、その他は言葉で解決する指導、発達障害の特性に応じた指導が大事である。いじめについては未然防止に向け、道徳の時間等も活用しながら、いじめに至らない場合においても不適切な発言等があれば速やかに指導する事、アンケート等を利用した早期発見、早期解決を目指し、事実確認、指導、振り返りと展望を実施している。不登校については初期対応を大事にし、傾向を見逃さず、保護者及び関係機関と連携していく。長期の場合は本人の状況を見極めて子ども相談室及び福祉部門とも連携しながら解決策を見いだしていく取り組みを行っている。自己肯定感や人間関係を作る力が全ての児童生徒に必要なものだと考えている。

その他の問題行動では、万引き、金品持ち出し、金品強要、喫煙、飲酒、携帯電話持ち込み、ソーシャルネットワークシステム上のトラブル、例えばコミュニケーションツールに悪口を書き込み、エスカレートする例がある。学校の管理下以外の事例も多数あるが教師は本当に誠実対応している。学校生活への影響というよりも放置してはいけないという思いから、できる限りの対応を行い、また、保護者とも連携をしている状況である。

主な質疑等

(池田委員) 完全不登校の児童生徒がいるという事であるが、何人位いるのか。

(事務局) 10名程度であるが、正確な数字は持ち合わせていない。こども相談室へ通っている児童生徒もいるが、中には連絡をとることも難しい児童生徒もいて、現状の確認にとどまる事もある。

(新矢委員) 平成29年度から30年度に件数が増えているので良い思いはしない。教師も対処を考えているとは思いますが、対教師暴力については容認することはできない。具体的にはどのような事例があるのか。

(事務局) 注意を受けたことで、感情的になり、教師の腹部に暴行を加えた例がある。

(新矢委員) 暴行を行った部位も重要である。

(事務局) 爪で教師に傷をつけた例もある。

(池田委員) 怪我の程度はどうか。

(事務局) 病院を受診する必要があるほどの事例はない。

(新矢委員) 暴力は絶対いけない。不登校の件数は見方によって変わる部分もあるが、増えるというのは気になる。担任の先生だけでなくカウンセラーとも協力し、周りから学校に行くことのできる環境を作ることが必要だと思う。最低でも子ども相談室に行けるような状況ができるよう何とかしたいという思いがある。件数が増えているので、今後の対応については状況に応じて教職員や保護者と話し合う事も必要だと思う。

(事務局) 様々な要因があるが、学校に起因している事例は稀である。要因としては、母子密着と言い、母親と離れた途端に不安になり、母親から離れられなくなる事例や、夫婦が不仲な状況を見る事で、家庭で意欲がわかなくなるといった事例がある。家庭的な要因に限らず、様々な複雑な要因が絡み合う事に起因している。まず学校で対応可能な事に取り組み、家庭と連携する事が必要だと考えている。また、福祉事務所、こども相談室とも連携を取りなが

ら、保護者のカウンセリング等、地道に取組を進めているというのが実情であり、その様な案件が増えていると考えている。

(新矢委員) 家庭で夫婦仲が悪く、家庭の環境が悪くても、学校の方が楽しいといった状況ができないものか。勉強だけでなく、部活だけでも良いので学校行きたいという、学校へ行く喜びや楽しみを考えてもらいたいと考えている。

(畠中委員) 学校に行って、家庭の不満を解消できる児童生徒もいるかもしれないが、多くの児童生徒は家庭がうまくいかなければ学校に行く意欲が無くなってしまわないかと思う。

(新矢委員) 家庭は面白くない、学校も面白くない、何もかも面白くないとなると、最悪の事態も考えられる。何か心の支えになるようなものが欲しい。

(池田委員) 難しい問題である。働き方改革の話がある中、不登校の子がいると教師は何度も家庭訪問をしているのではないかと思う。広島県教育委員会の教育長が「学校が楽しい」、「学校に居場所を」と言う話をしていて、居場所づくりがとても大切だと思う。居場所づくりは担任だけでは難しい部分があるので、人員の事を考えないと、この問題は深刻化していくと思う。命にかかわるような事態となることも考えられるので、居場所作りをして、そこに適切な人員を配置する事が必要だと思う。どこかに児童生徒を受け入れられるような態勢を作ることが必要な時代だと思う。

(教育長) 大竹市では行われていないが、今年度広島県ではテストケースとして指定校を作り、取組を進めている。

(事務局) 居場所から絆づくりと言われている。不登校の児童生徒が来やすくなるよう、指定校を設け、相談室等に専門性ある担当教職員を配置する取組が行われていて、配置される教職員は能力のある方が配置されている。このような取り組みを実施する事が望ましいが、現状では保健室への登校等により、養護教諭が傷病の対応だけでなく、心身ともに児童生徒と信頼関係を築くという役割を担っている。現在、学校に行かなくても楽しめるものが多く存在する環境となっている。学校では本質的な楽しさである、できるようになった事、理解できた事、頑張った事やその頑張りを認められた事、協力して問題を解決出来た事を共有できる事という本質的な楽しさを目指している。教師は個々の状況を見ながら、児童生徒の特性を考慮し、児童生徒の好きな授業、行事、調理実習がある日等に登校を促す等、きっかけを作りながら、様々な児童生徒や事例に応じた対応を一生懸命行っているが、難しいところである。

(新矢委員) 給食は美味しいので、給食だけ食べに来るというのも良いと思う。

(事務局) そのとおり。

(新矢委員) 人間は食べるために生きている。日々、何を食べようかという楽しみもある。その日の給食の事を考えたら、それを楽しみに登校できる。そのような児童生徒も多いのではないかと思う。

(教育長) 学校で勤務していた時、給食の前に登校してくる児童もいた。

(新矢委員) そうなると不登校ではないと思う。給食を目的に登校できれば良いと思う。

(教育長) 学校は絶対に関係を切ってはいけなと考えている。

(新矢委員) そう考えると、なにか学校へ来ることのできる手段を考えないといけない。

(池田委員) 従来は中1ギャップと言われ、中学校で不登校が増えるという傾向はあったが、小学校の不登校が倍以上となっている事を懸念している。しかし、中学生に比べ小学校の方が希望があるのではないかという思いがある。

- (事務局) 休み始めた時に対応する事で不登校にならなかった事例も多く存在する
と考えている。初期対応がうまくいかない場合は長期化してしまう。長期化
するとそれに応じた対応となり、無理をさせない事を配慮した対応になる。
- (教育長) 学校へ連れて来る、連れて行く等の方法で登校し、不登校の数に計上さ
れていない児童生徒も多数存在する現状がある。
- (新矢委員) 保護者が車で送迎する例もあるか。
- (教育長) 保護者で対応する事も難しい事例もあり、教師が対応している場合もあ
る。
- (新矢委員) 自分たちが就学していた頃は集団で登下校をしていた。特に下校の時は
皆で帰るがとても楽しかった。そのような楽しみでも良いので学校に来てほ
しいという思いはある。
- (中田委員) いじめの件数が増えている。最近もいじめアンケートを学校に提出した
が、学期毎に実施するようになったので件数も増加しているのではないかと
いう印象を受けている。保護者の立場から言うと、先ほど話のあったように、
本質的な楽しさを見つけ、感じる事ができれば自己肯定感も上昇し、自信
につながり、意欲も湧くと思う。個人差はあるかもしれないが、自己肯定感
を上げる事が大事だと思う。
- (池田委員) 学校をとりまく児童生徒の環境が大きく変わっている。楽しさの面で言
うと、学校は主に勉強する場所なので勉強の楽しさになることが望ましい。
授業や学校が楽しいという本質的なところの部分での取り組みを行う必要
があると思う。
- (教育長) 様々な課題があるので、教育委員会事務局からも提案等を行い、取り組
みについてご意見をいただきたい。
- (新矢委員) 不登校の児童生徒に友人等はいないのか。
- (池田委員) 登校すれば楽しそうにしている子も多い。一步踏み出すことが大切で、
自発的に行ける児童生徒もいれば、ひっぱりだしてもらふ事を必要とする児
童生徒もいる。
- (中田委員) やりすぎると逆効果になる場合もあり、見極めが難しい部分である。
- (教育長) 本当に難しい。
- (新矢委員) 児童生徒だけに当てはまる問題ではない。
- (池田委員) 同感だ。
- (事務局) さきほど話のあった自尊感情については、校長会等又は学校訪問の校長
面談の際に授業の様子を見てもらいたいと話している。褒められる事が無けれ
ば、自尊感情や自己肯定感が高まらないと考えているので、教師は普段から児
童生徒の姿勢、靴の履き方、授業の中での発言の内容等、些細な事でも良いの
で認めて誉めてもらいたいと話をしている。人間関係を作る力と言えば、人間
関係を作る力をつけて育てるには集団で関わるしかない。集団で関わる活動
を行う中で衝突もあり、折り合いつけなければいけない場面もある。そのよう
な事を意図的に行う事で人間関係形成能力がついていく。人間関係形成能力と自
尊感情の2つをつける事は、これからも力を入れて学校に話をしていきたい。
- (池田委員) 家出の事例はないか。
- (事務局) 昨年度は家出の事例はなかったが、学校に来る途中や学校での授業時間外
に行方不明になるという事例はあった。

教育長（小西 啓二）

以上をもって本日の議事日程をすべて終了したことを告げ，閉会を宣言した。

11時00分散会